

有価証券報告書

第 6 7 期

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品株式会社

第67期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店

(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	222,549	220,622	216,713	214,317	209,784
経常利益	(百万円)	10,993	12,187	13,031	15,502	13,445
当期純利益	(百万円)	4,726	4,820	5,252	7,928	8,254
包括利益	(百万円)	—	—	4,918	10,405	14,515
純資産額	(百万円)	178,522	182,628	181,298	189,242	199,328
総資産額	(百万円)	228,226	231,927	228,810	240,092	250,780
1株当たり純資産額	(円)	1,623.36	1,660.57	1,694.59	1,768.27	1,879.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.05	43.91	48.40	74.26	77.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.08	78.59	79.07	78.63	79.25
自己資本利益率	(%)	2.64	2.67	2.89	4.29	4.26
株価収益率	(倍)	31.78	30.95	28.10	19.05	21.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,525	15,813	18,568	17,098	12,884
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,343	△10,129	△10,228	△19,069	△1,841
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,432	△2,771	△6,466	△2,836	△4,943
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	41,680	44,570	46,091	41,190	47,715
従業員数	(人)	4,352	4,335	4,523	4,450	4,968
[外、平均臨時雇用者数]		[1,359]	[1,545]	[1,931]	[2,045]	[2,134]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	161,882	161,680	155,136	151,803	144,748
経常利益	(百万円)	13,867	14,186	15,536	14,334	13,141
当期純利益	(百万円)	7,429	7,626	8,107	7,884	8,095
資本金	(百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数	(千株)	110,879	110,879	106,765	106,765	105,762
純資産額	(百万円)	180,115	186,968	188,957	196,939	205,809
総資産額	(百万円)	211,573	226,072	230,452	242,542	251,434
1株当たり純資産額	(円)	1,640.85	1,703.33	1,769.85	1,844.65	1,945.99
1株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	22.00	28.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	67.68	69.47	74.71	73.84	76.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.13	82.70	81.99	81.20	81.85
自己資本利益率	(%)	4.15	4.15	4.31	4.09	4.02
株価収益率	(倍)	20.21	19.56	18.20	19.16	21.47
配当性向	(%)	32.5	31.7	29.4	37.9	39.3
従業員数	(人)	2,231	2,152	2,155	2,051	1,997

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc. (現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ(株))設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック(現ハウスあいファクトリー(株))設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。 子会社カレーハウスアメリカ Inc. を子会社ハウスフーズアメリカ Corp. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。 (株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス(株)設立。

平成22年 5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年 6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。
平成23年 4月	子会社ハウス食品（上海）商貿(有)設立。
平成23年 7月	合弁会社ハウスオソサファーズ(株)設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年 1月	子会社ハウスフーズベトナム(有)設立。
平成24年10月	子会社エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. 設立。
平成24年12月	(株)堀江大和屋の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品(有)を子会社化。
平成25年 5月	(株)ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社の(株)ジャワアグリテック、(株)ティムフードほか6社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社22社および関連会社6社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

当社は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。

当社は、健康食品の製造販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

当社は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。

エルブリトローメキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウス食品(上海)商貿(有)は、中国において香辛調味食品の販売および当社製品の輸入販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料の製造販売を行っております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を予定しております。

上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

運送事業他

運送および倉庫業、総菜等の製造販売および食品の分析事業などを行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸入販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。

その他（セグメントに属していない関連会社）

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

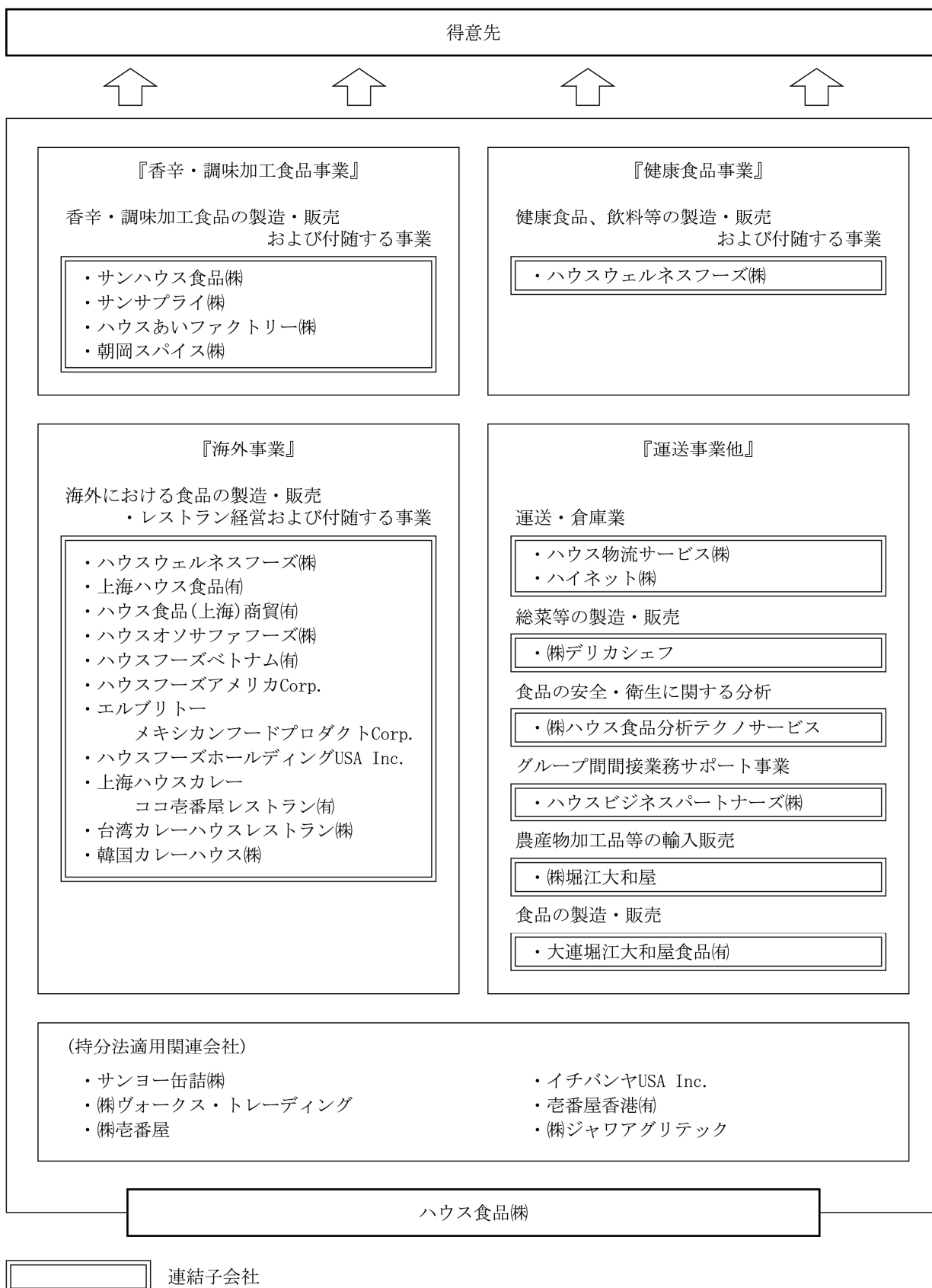
サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、食材の輸入販売を行っております。

イチバンヤUSA Inc. が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

(株)ジャワアグリテックは、インドネシアにおいて野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	運送事業他	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	健康食品事業 海外事業	100.00	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有	※4
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送事業他	100.00	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	運送事業他	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (3.33)	当社製品の包装加工の一部を委託しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	※2
㈱堀江大和屋	大阪府大阪市浪速区	37	運送事業他	100.00	役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送事業他	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00	役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	運送事業他	100.00 (10.00)	当社グループの間接業務の受託を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディング USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US\$	海外事業	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ Corp. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。 役員の兼任等…有	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディング USA Inc. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	※1 ※2
エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
上海ハウス食品㈱	中国上海市	17,188千US\$	海外事業	63.00	役員の兼任等…無	※1
上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン㈱	中国上海市	8,420千US\$	海外事業	88.91	役員の兼任等…無	
ハウス食品(上海)商貿㈱	中国上海市	1,500千US\$	海外事業	100.00	当社グループの製品を販売しております。 役員の兼任等…無	
大連堀江大和屋食品㈱	中国大連市	60,137千円	運送事業他	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズベトナム㈱	ベトナムドンナイ省	14,000千US\$	海外事業	100.00	役員の兼任等…無	※1
ハウスオンサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無	
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	—	19.55	役員の兼任等…無	※3
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	—	24.76	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	—	26.60	役員の兼任等…有	
イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	5,000千US\$	—	20.00	役員の兼任等…無	
壺番屋香港㈱	中国香港湾仔港湾道	24,000千HK\$	—	20.00	役員の兼任等…無	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当します。

3. ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. ※3：有価証券報告書を提出しております。
5. ※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	29,822百万円
②経常利益	654百万円
③当期純利益	275百万円
④純資産額	7,311百万円
⑤総資産額	14,893百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	4,040	[1,301]
健康食品事業		
海外事業		
運送事業他	928	[833]
合計	4,968	[2,134]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,997	42.3	20.9	6,875,601

セグメントの名称	従業員数（人）
香辛・調味加工食品事業	1,997
健康食品事業	
海外事業	
合計	1,997

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、年度末にかけて、新政権の政策の打ち出しが好感され、過度な円高の修正、株式市場の活況など、景気持ち直しへの期待感が膨らんでまいりました。

一方で、内需型の食品業界においては、未だ景気回復の実感が乏しい状況であり、長期化したデフレ傾向反転の兆しは見え、円高修正による原包材・燃料コストの上昇懸念が高まるなど、予断を許さない経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”という理念のもと、当連結会計年度より第四次中期計画を開始し、各事業における成長戦略の実現に向けた取組を進めております。

その初年度となる当期、国内の2つのコア事業である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業が、震災特需の想定以上の反動や、お客さまの食生活パターンの変化による影響などにより、売上が大きく下回ったことに加え、競争激化による売価下落圧力からマーケティングコストが増加したこともあり、厳しい業績となりました。一方、コア育成事業の海外事業は、米国豆腐事業、中国カレー事業を中心に着実に成長が図れており、特に中国カレー事業が通期で黒字転換するなど、収益面でも貢献してきております。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は209,784百万円、前期比2.1%の減収、連結営業利益は11,441百万円、前期比18.6%の減益、連結経常利益は13,445百万円、前期比13.3%の減益、連結当期純利益は、特別損失が大幅に減少しましたことから8,254百万円、前期比4.1%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

①香辛・調味加工食品事業

香辛・調味加工食品事業は、震災特需の反動を受けたことに加え、メニュー間競合、デフレ環境下での価格競争の激化などにより、全体では軟調な結果となりました。このような市場環境を受け、ルウカレー、ルウシチュー製品は、当期「こくまるカレー」のリニューアル、「コクの贅沢シチュー」の新発売により低価格帯製品ポジションを強化し、来期に向けて価格帯別のフルライン戦略を強化する体制を整備いたしました。また、スパイス製品はパンの新しい食べ方を提案したシーズニングスパイス「パパン」が売上に寄与し、底堅く推移しました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は123,875百万円、前期比4.2%の減収となりました。利益面では、主力製品群の苦戦や販売促進費率の上昇などから、セグメント利益(営業利益)は8,157百万円、前期比17.9%の減益となりました。

②健康食品事業

健康食品事業では、「ウコンの力」シリーズがお客さまのお酒への接し方の変化や競合製品との販売競争の影響を受け、また、「C1000」シリーズは、震災後の需要増の反動の影響が大きく、共に苦戦を強いられました。一方、育成ブランドとして注力している「メガシャキ」は、積極的なマーケティング展開による購買層の拡大や、「メガシャキガム」発売によるブランド相乗効果の高まりから、売上は伸長しております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は42,766百万円、前期比7.0%の減収となりました。利益面では、主力ブランドにおける減収などが影響し、セグメント利益(営業利益)は1,903百万円、前期比24.8%の減益となりました。

③海外事業

第四次中期計画においては、海外事業をコア育成事業と位置付け、3つのエリア(米国・中国・東南アジア)ごとに独立した事業推進体制を整備し、事業展開をより加速させるべく取組を進めております。

米国の豆腐事業は、積極的なプロモーション活動が奏功したことなどにより、増収となりましたが、大豆価格高騰の影響などから減益となりました。

中国のカレー事業は、継続的な市場開拓、啓発活動により、家庭用、業務用ともに日本式カレーの認知拡大が進み、増収となりました。利益面でも増収効果に加え、販売促進費の効果的な運用を進めたことなどにより、通期で初めて黒字化を達成いたしました。

東南アジアでは、タイにおいて、前年7月に機能性飲料製品を発売し、コンビニエンスストアを中心に取扱拡大が進んでおります。なお、ベトナムにおいては、本年4月に加工食品製造工場が稼働し、新たな需要創造の取組を開始いたしております。

カレーレストラン事業は、中国・台湾・韓国エリアを中心に店舗拡大を進め、売上、利益とも大幅に伸ばいたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は14,700百万円、前期比25.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は677百万円、前期比3.9%の増益となりました。

④運送事業他

グループ会社ハウス物流サービス(株)の運送・倉庫事業は、グループ外企業の物流業務の受託拡大が進んだ結果、増収となりましたが、燃料費や備車費の増加などの影響から減益となりました。また、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営むグループ会社(株)デリカシェフは、デザート類の売上が好調だったことに加え、継続したロス削減活動による材料費率の低下などもあり、増収増益となりました。

以上の結果、運送事業他の売上高は28,443百万円、前期比4.1%の増収、セグメント利益(営業利益)は701百万円、前期比25.0%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー12,884百万円に対し、「有形固定資産の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△1,841百万円、「自己株式の取得」・「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△4,943百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は47,715百万円となり、期首残高より6,525百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は12,884百万円(前期比△4,214百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,238百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、法人税等の支払額の増加(前期比△1,233百万円)、仕入債務の増減額(前期比△1,008百万円)、のれん償却額の減少(前期比△655百万円)などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,841百万円(前期比+17,228百万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出9,328百万円、定期預金の預入による支出7,004百万円、定期預金の払戻による収入12,352百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、定期預金の払戻による収入の増加(前期比+9,802百万円)、定期預金の預入による支出の減少(前期比+5,465百万円)などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4,943百万円(前期比△2,107百万円)となりました。これは主に配当金の支払額3,186百万円、自己株式の取得による支出1,308百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、自己株式の取得による支出の増加(前期比△1,306百万円)が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	113,263	△5.1
健康食品事業	24,978	△7.6
海外事業	8,608	+9.4
運送事業他	13,860	+5.2
合計	160,709	△4.0

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	123,875	△4.2
健康食品事業	42,766	△7.0
海外事業	14,700	+25.0
運送事業他	28,443	+4.1
合計	209,784	△2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	31,683	14.8	31,041	14.8
三菱食品(株)	24,709	11.5	27,209	13.0
(株)日本アクセス	20,635	9.6	19,186	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速し、企業規模の拡大と収益力の向上をめざし、以下の取組を推進しております。

①事業戦略

国内においては、「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図ってまいります。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めてまいります。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No. 1カレーレストランチェーンとなることをめざしてまいります。

②組織体制の変革

当社グループは、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成25年10月1日をもって、持株会社体制に移行する予定です。これにより、持株会社となる当社は、グループ最適の視点で、グループ経営戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業の開発・育成に注力し、グループ経営資源の戦略的配分を行います。

同時に、現在当社およびハウスウェルネスフーズ㈱で展開している健康食品事業をハウスウェルネスフーズ㈱に統合し、香辛・調味加工食品事業は新設する事業会社に承継する予定です。これにより、当社グループの各事業については、グループ経営戦略に基づき、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営により、価値創造力の強化を推進します。また、海外事業については、持株会社となる当社が引き続き統括機能を保有する予定です。

③コスト競争力

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、企業にとっての新陳代謝である開発力の強化に取り組むとともに、グループ最適の視点で生産・物流組織体制の抜本的な見直しを図り、コスト競争力を高めてまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えた品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っております。併せて、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「平成19年プラン」といいます。）を導入することを決定し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただき、さらに平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会において、平成19年プランにつき、所要の変更を行ったうえで継続することについて決議いただきました（以下「本プラン」といいます。）。その後、有効期間満了にあたり、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会で、基本的内容を維持したまま、本プランを継続することについてご承認いただきました。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されずと、当社経営陣から独立した社外監査役および社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜当社取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と当社取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券などの買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、当社取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、当社取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示などを行います。

大量取得者が、本プランの手續きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、当社取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、当社取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第67期定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間となっております。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下のとおりであります。

由本 泰正（ゆもと やすまさ）

（略 歴）

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録（現）

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設

平成15年6月 当社社外監査役（現）

砂川 伸幸 (いさがわ のぶゆき)

(略 歴)

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社) 入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現)

(平成12年 神戸大学 経営学 博士)

小林 正明 (こばやし まさあき)

(略 歴)

昭和21年生まれ

昭和45年4月 日本国有鉄道入社

平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役

平成14年6月 同社常務取締役

平成16年6月 同社代表取締役専務

平成18年6月 同社代表取締役副社長

平成19年6月 同社代表取締役社長

平成24年6月 同社取締役会長 (現)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えた品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評被害などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

(3) 原材料の調達及び価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります。減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は持株会社体制に移行するため、平成25年5月8日開催の取締役会において、当社が営む「香辛・調味加工食品事業」を、平成25年4月22日に設立した当社100%出資の分割準備会社「ハウス食品分割準備株式会社（平成25年10月1日付で「ハウス食品株式会社」に商号変更予定）」に、また「健康食品事業」を、既存の100%子会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に、それぞれ承継させることを決議し、同日、両承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）。

また、本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業目的の変更等）については、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において関連議案が承認されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業

当社グループは、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター（千葉県四街道市）が、研究開発活動を担っており、「日々普通に食べていると、ますます元気になる食品」「食べるスパイス、飲むスパイスで健やかに」「誰でも、幾つになってもおいしく、楽しめる食事」「いつでも、どこでもよみがえる出来立て」を中長期的な研究開発の方向性と位置づけ、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

お客さまのおいしさに対する要望がより高まる中、ルウシチューの分野におきまして、“濃厚チーズ”と“炒め玉ねぎ”が特徴の濃厚なうまみとコクがきいた「コクの贅沢シチュー」2品、ルウカレーの分野におきまして、濃厚なコクや豊かな香り、艶があり口どけの良いなめらかなソースによって、伝統ホテルで味わう様な贅沢さを表現した「ザ・ホテル・カレー（ルウタイプ）」2品などを開発いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、および食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究に注力しております。当連結会計年度は、食物アレルギーである小麦の検査精度の向上への貢献が期待されるリアルタイムPCR法の研究開発成果について、学会発表を行いました。

スパイス、香辛野菜については古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、広島大学と共同で行っております「タマネギエキスの血管内皮機能改善効果」に関する研究成果を学会発表いたしました。

(2) 研究体制

ソマテックセンターは、基礎研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、スパイス研究、研究企画、海外技術拠点統括、運営の8部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。また、第四次中期計画においてコア育成事業と位置付けております海外事業における製品開発サポート体制も継続的に強化しています。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにか具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,810百万円であります。

2. 運送事業他

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,688百万円増加し250,780百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,029百万円減少し107,135百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,718百万円増加し143,645百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、債券等の取得により現金及び預金が4,104百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が時価評価等により10,362百万円増加したほか、米国における工場増設等により建物及び構築物が1,152百万円、当社大阪本社の新築工事等により建設仮勘定が629百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて602百万円増加し51,452百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,593百万円減少し39,515百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,195百万円増加し11,938百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が1,317百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が2,531百万円増加した一方、退職給付引当金が354百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて10,086百万円増加し199,328百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から79.2%となり、1株当たり純資産額が1,768円27銭から1,879円06銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、コア育成事業の海外事業において、米国豆腐事業、中国カレー事業を中心に着実に売上を伸ばしました一方、国内の2つのコア事業である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業においては、震災特需の想定以上の反動や、お客さまの食生活パターンの変化による影響などにより、売上が大きく下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は209,784百万円、前期比2.1%の減収となりました。

利益面では、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業において、競争激化による価格下落圧力からマーケティングコストが増加したことなどにより、厳しい業績となりました一方、海外事業においては、米国豆腐事業、中国カレー事業を中心に着実に成長が図れており、特に中国カレー事業が通期で黒字転換するなど、収益面でも貢献してきております。この結果、売上総利益は95,315百万円、前期比3.1%の減益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は11,441百万円、前期比18.6%の減益となりました。

営業外収益は2,096百万円、前期比31.3%の増加、営業外費用は92百万円、前期比37.4%の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2,004百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加の要因は、為替差益の増加によるものであります。また、営業外費用の主な減少要因は、為替差損の減少によるものであります。この結果、経常利益は13,445百万円、前期比13.3%の減益となりました。

特別利益は49百万円、前期比84.0%の減少となりました。減少の主な要因は、固定資産売却益の減少によるものであります。一方、特別損失は256百万円、前期比91.2%の減少となりました。減少の主な要因は、転進支援費用、減損損失、災害による損失の減少によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は13,238百万円、前期比2.7%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は8,254百万円、前期比4.1%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は77円78銭、自己資本利益率は4.3%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は6,117百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業において、当社の製造設備の更新など、健康食品事業においては、ハウスウェルネスフーズ(株)における製造設備の更新など、海外事業においては、ハウスフーズアメリカCorp.における製造設備の増強およびハウスフーズベトナム(有)における工場の設立など、運送事業他においては、ハウス物流サービス(株)における販売システムの更新などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、シチュー、スナック等の製造設備	1,324	1,253	110 (61)	16	1	2,704	284
静岡工場 (静岡県袋井市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、シチュー、レトルト、スナックの製造設備	2,323	858	869 (122)	13	—	4,064	197
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	カレー、スパイス等の製造設備	1,452	1,635	813 (51)	19	—	3,919	306
福岡工場 (福岡県古賀市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、ラーメン、スナックの製造設備	486	448	973 (50)	26	—	1,934	138
大阪本社 (大阪府東大阪市) (注1)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	797	149	1,216 (132)	21	13	2,196	190
東京本社 (東京都千代田区)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	1,506	8	7,905 (2)	43	9	9,472	284
ソマテックセンター (千葉県四街道市)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	研究開発設備	2,162	63	2,825 (50)	175	22	5,247	201
大阪支店 (大阪府大阪市中央区) 他7支店	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	販売設備	122	0	— (—)	31	28	180	397

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物685百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他10百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰(株)に貸与していません。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	レトルト等 の製造設備	737	543	256 (2)	16	7	1,559	182 [67]
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	食肉の加工 設備	12	21	— (—)	1	—	33	5 [16]
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送事業他	運送・倉庫 設備	935	31	352 (7)	40	3,762	5,121	410 [—]
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	運送事業他	総菜の製造 設備	251	43	— (—)	4	75	373	82 [339]
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	運送事業他	デザート の製造設備	359	42	— (—)	2	154	557	51 [289]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	運送事業他	焼成パン の製造設備	324	32	— (—)	3	195	555	69 [189]
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業 海外事業	食品・飲料 の製造設備 等	1,355	1,208	363 (63)	91	9	3,026	353 [9]
(株)堀江大和屋	本社他 (大阪府 大阪市 浪速区)	運送事業他	その他 設備	19	3	26 (0)	0	—	49	15 [—]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフ ーズホー ルディン グ USA Inc. (注2)	(米国カリフ ォルニア州ガー デングローブ 市)	海外事業	豆腐の製造 設備等	275	—	355 (21)	—	—	630	4 [—]
〃 (注2)	(米国ニュージ ャージー州サ マーセット郡)	海外事業	豆腐の製造 設備等	1,031	158	201 (40)	—	—	1,390	3 [—]
ハウスフ ーズアメリ カ Corp.	本社工場 (米国カリフ ォルニア州ガー デングローブ 市)	海外事業	豆腐の製造 設備等	1,007	891	— (—)	11	22	1,931	576 [276]
上海ハウス 食品(有)	本社工場 (中国上海市嘉 定区)	海外事業	カレーの製 造設備等	420	138	— (—)	10	5	573	125 [—]
ハウスフ ーズベトナム (有)	本社工場 (ベトナム ドンナイ省)	海外事業	加工食品の 製造設備	401	174	— (—)	5	—	580	11 [—]
大連堀江大 和屋食品(有)	本社工場 (中国大連 市)	運送事業 他	加工食品の 製造設備	477	56	— (—)	—	—	532	150 [—]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物1,306百万円、機械装置及び運搬具158百万円、土地556百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp. に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額10,000百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	大阪本社 (大阪府 東大阪市)	香辛・調 味加工食 品事業 健康食品 事業 海外事業 運送事業 他	本社建屋	1,550	803	自己資金	平成24年 6月	平成25年 8月
大連堀江大 和屋食品(株)	大連第2工場 (中国 大連市)	海外事業	カレーの製 造設備等	1,245	—	親会社か らの増資	平成25年 6月	平成26年 9月
(株)デリカ シェフ (注3)	久喜工場 (埼玉県 久喜市)	運送事業 他	総菜の製造 設備	7,200	—	自己資金 および提 出会社か らの借入 金	平成25年 10月	平成26年 11月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。
 3. 土地および建物については、提出会社が取得し、提出会社から賃借する予定であり、投資予定額のうち約5,300百万円は、提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (百万円) (面積千㎡)	売却予定 年月
提出 会社	大阪本社 (大阪府 東大阪市)	香辛・調味加工 食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	土地 建物及び 構築物	437 (14)	平成25年 12月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,761,763	105,761,763	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	105,761,763	105,761,763	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月28日	△4, 113, 312	106, 765, 422	—	9, 948	—	23, 815
平成24年11月9日	△1, 003, 659	105, 761, 763	—	9, 948	—	23, 815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	62	27	306	164	22	56, 528	57, 109	—
所有株式数 (単元)	—	231, 313	4, 653	454, 721	76, 102	27	289, 817	1, 056, 633	98, 463
所有株式数 の割合 (%)	—	21.89	0.44	43.04	7.20	0.00	27.43	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ9単元および72株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12, 585, 616	11.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7, 539, 100	7.13
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6, 400, 000	6.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3, 668, 027	3.47
公益財団法人浦上食品・食文化 振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2, 872, 200	2.72
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2, 693, 543	2.55
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2, 463, 400	2.33
浦上節子	東京都新宿区	2, 325, 569	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2, 314, 210	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2, 234, 600	2.11
計	—	45, 096, 265	42.64

(注) 1. 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 1,871,900株 日本マスタートラスト信託銀行 1,694,800株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,662,400	1,056,624	
単元未満株式	普通株式 98,463	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,761,763	—	—
総株主の議決権	—	1,056,624	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品㈱	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年7月25日)での決議状況 (取得期間平成24年7月26日～平成24年10月26日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,306,189,183
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	193,810,817
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,703	2,250,676
当期間における取得自己株式	485	830,292

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,003,659	1,311,126,627	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	972	—	1,457	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり15円とし、中間配当15円とあわせまして1株あたり年間30円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向（連結）は38.6%、純資産配当率（連結）は1.6%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会	1,586	15.00
平成25年6月26日 定時株主総会	1,586	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,842	1,531	1,387	1,540	1,650
最低(円)	1,331	1,274	1,174	1,272	1,219

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,319	1,304	1,316	1,384	1,495	1,650
最低(円)	1,261	1,246	1,276	1,315	1,373	1,482

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役に就任 平成7年7月 当社常務取締役に就任 平成10年7月 当社専務取締役に就任 平成12年7月 当社取締役副社長に就任 平成14年4月 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役社長に就任 平成21年4月 当社取締役会長に就任(現)	(注)4	32,095
代表取締役 取締役社長		浦 上 博 史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 株式会社住友銀行(現株式 会社三井住友銀行) 入行 平成9年5月 同行退行 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社代表取締役に就任(現) 平成16年7月 当社取締役副社長に就任 平成21年4月 当社取締役社長に就任(現)	(注)4	1,028,174
代表取締役	管理本部長 兼 資材部、関係 会社運営室、 生産・SCM 本部 担当	松 本 恵 司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社取締役を退任 平成16年7月 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 平成18年4月 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長兼SCM部 担当 平成20年4月 当社専務執行役員に就任 (現) 当社管理本部長兼資材部、 カスタマーコミュニケー ション本部担当 平成21年4月 当社管理本部長兼資材部担 当 平成22年4月 当社管理本部長兼資材部、 関係会社運営室担当 平成24年4月 当社代表取締役に就任(現) 平成25年6月 当社管理本部長兼資材部、 関係会社運営室、生産・S CM本部担当(現)	(注)4	22,427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井 上 始	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 当社取締役(現) 当社常務執行役員に就任 当社営業本部長兼フードサービス事業部担当 当社専務執行役員に就任(現) 当社生産・SCM本部長	(注)4	13,100
取締役	国際事業 本部長 兼 経営企画室 担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 当社取締役(現) 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長 兼ソマテックセンター担当 当社マーケティング本部長 兼ソマテックセンター、品質保証部担当 当社専務執行役員に就任(現) 当社国際事業本部長兼経営企画室担当(現) ハウスフーズホールディングUS A Inc. 社長に就任(現)	(注)4	29,051
取締役	カスタマー コミュニケーション本部長	藤 井 豊 明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長(現)	(注)4	12,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング本部長 兼 営業本部、 フードサービス事業部 担当	工 東 正 彦	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 当社秘書室長 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 平成20年4月 当社香辛食品部長 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 (現) 平成23年4月 当社香辛食品事業部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社取締役に就任 (現) 平成25年4月 ハウス食品分割準備株式会社代表取締役社長に就任 (現) 平成25年6月 当社マーケティング本部長 兼営業本部、フードサービス事業部担当 (現)	(注)4	4,700
取締役	ソマテックセンター所長 兼 知的財産部、 品質保証部 担当	田 口 昌 男	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 当社ソマテックセンター製品開発二部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 ソマテックセンター所長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 (現) 平成24年4月 当社ソマテックセンター所長兼知的財産部、品質保証部担当 (現) 平成24年6月 当社取締役に就任 (現)	(注)4	7,500
取締役		山 本 邦 克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成2年6月 同行取締役に就任 平成6年11月 同行常務取締役に就任 平成9年6月 同行専務取締役に就任 平成11年6月 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 平成12年6月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 平成16年6月 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 平成17年6月 銀泉株式会社特別顧問に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	2,000
監査役 常勤		伊 藤 研 三	昭和22年12月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社業務推進部長 平成16年4月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社生産本部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社関係会社運営室長 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社監査役に就任 (現)	(注)5	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		加藤 智一	昭和22年4月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社執行役員に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 平成21年4月 ハウスビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長に就任 平成22年3月 当社常務執行役員を退任 平成24年4月 ハウスビジネスパートナーズ株式会社取締役相談役に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 (現)	(注)6	6,000
監査役		由本 泰正	昭和11年11月15日生	昭和40年4月 弁護士登録(現) 昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所(現由本・太田・宮崎法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	3,800
監査役		仁瓶 眞平	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成10年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員に就任 平成13年1月 同行常務執行役員に就任 平成15年6月 株式会社クオーク(現株式会社セディナ)代表取締役社長に就任 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員に就任 平成23年7月 同社顧問に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 (現)	(注)6	500
監査役		進藤 大二	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務執行役員に就任 平成17年4月 味の素冷凍食品株式会社代表取締役社長に就任 平成23年6月 同社取締役会長に就任 平成24年6月 同社取締役会長を退任 平成25年6月 当社監査役に就任 (現)	(注)8	0
計						1,165,547

- (注) 1. 取締役山本邦克氏は、社外取締役であります。
2. 監査役由本泰正、仁瓶眞平、進藤大二の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営戦略機能の強化および業務遂行の充実ならびにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は18名で、専務執行役員松本恵司、井上始、広浦康勝、常務執行役員藤井豊明、工東正彦、田口昌男の取締役を兼務する6名および、営業本部長藤村浩史、中国センター所長野村孝志、東京支店長久住喜代晴、生産・S C M企画推進室長西田太の常務執行役員4名ならびに、マーケティング室長兼関連事業部長一柳和文、人事部長兼イデアックセンター所長青山寛、S C M部長坂元竜二、関係会社運営室長柴原弘一、財務部長小池章、フードサービス事業部長高木敬文、大阪支店長谷口浩、資材部長村田竜比登の執行役員8名で構成されております。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役9名で構成され、当社の重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月3回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、執行役員および取締役ならびに常勤監査役で構成される執行役員会を原則年6回開催し、執行役員の業務執行状況を取締役ならびに監査役が監視・監督および監査する体制としております。併せて、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、執行役員による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役および常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督および監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室（5名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、CSR部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

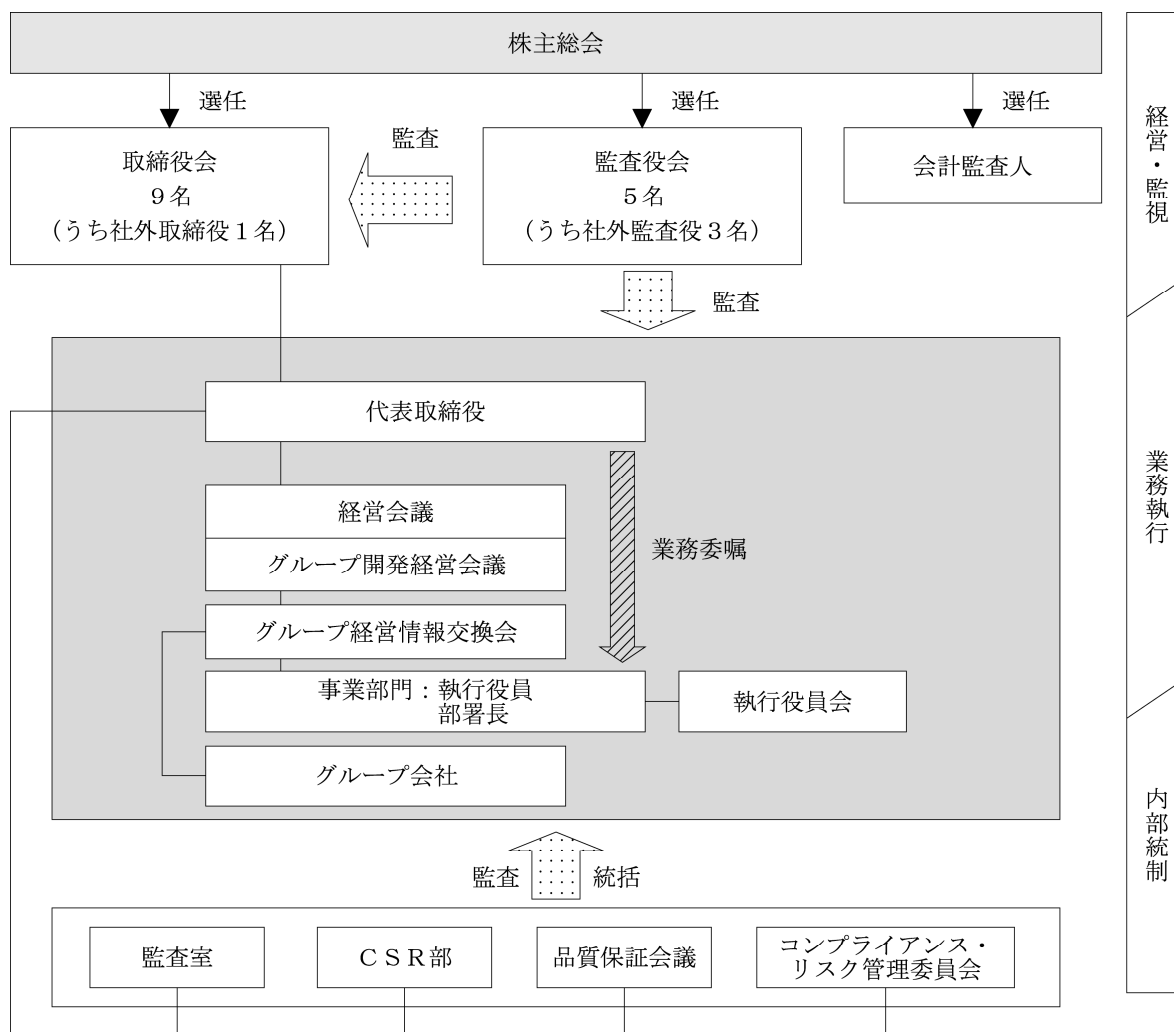
これらに加え、品質保証会議やコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に行い、各々の分野において統制機能を果たしております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、第2四半期までが梶浦和人氏、石黒訓氏および松嶋康介氏であり、その後石黒訓氏および松嶋康介氏が業務を執行しております（継続関与年数はいずれも7年以内）。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他9名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」および関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務・法務部担当取締役の指揮のもと、総務・法務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務・法務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループコンプライアンス・リスク管理規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えた品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。

併せて、お客様相談センターや、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、事業所、部署およびグループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、CSR部が主管し、事業所、部署およびグループ会社の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、当社グループ社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、当社社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプライン（外部窓口を含む）を設置することなどを定めた「相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務・法務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室および国際事業本部が中心となり適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、グループ会社各社にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」の実効性を確保するため、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。併せて、主要なグループ会社につきましては、監査室、監査役、会計監査人による監査およびCSR部による評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

- ・ 監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項
当社は、監査役事務局として総務・法務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。
- ・ 監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、経営会議、執行役員会などの重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申請書などの重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制を敷いております。
また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な機会を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会などにおいては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、由本泰正氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。仁瓶眞平氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。進藤大二氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	226	187	40	11
監査役 (社外監査役除く)	38	29	9	3
社外役員	61	47	14	5

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果などを加味し、決定しております。また、社外取締役および監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	115	銘柄
貸借対照表計上額の合計額	38,235	百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱日清製粉グループ本社	839,229	840	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ㈱	932,000	925	戦略的な取引関係の構築
不二製油㈱	371,021	437	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	191	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	2,488	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	1,017	事業提携における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	6,694	戦略的な取引関係の維持・強化
株メディカルー光	1,800	432	戦略的な取引関係の構築
株セブン&アイ・ホールディングス	251,145	617	製品販売における協力関係の維持・強化
株A D E K A	559,000	439	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	1,826	戦略的な取引関係の構築
株オリエンタルランド	200,000	1,774	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	107,735	128	原材料仕入における協力関係の維持・強化
株日阪製作所	272,000	249	設備関係取引における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,137	1,279	製品販売における協力関係の維持・強化
株トーカン	85,118	125	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	82	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	68	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	418	戦略的な取引関係の構築
株ファミリーマート	19,011	67	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	98	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
株マルイチ産商	81,402	54	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン(株)	375,641	409	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー(株)	278,173	249	製品販売における協力関係の維持・強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	358	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	116	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
株三井住友フィナンシャルグループ	145,928	397	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
株東京放送ホールディングス	981,000	1,211	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,370	製品販売における協力関係の維持・強化
株関西スーパーマーケット	66,851	49	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株日清製粉グループ本社	839,229	1,073	原材料仕入における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
江崎グリコ(株)	932,000	908	戦略的な取引関係の構築
不二製油(株)	371,021	542	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	236	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	3,391	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,015	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	9,485	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	527	戦略的な取引関係の構築
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	782	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	449	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	1,856	戦略的な取引関係の構築
(株)オリエンタルランド	200,000	3,064	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	107,735	143	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	240	設備関係取引における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,779	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	85,563	147	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	85	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	71	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	488	戦略的な取引関係の構築
(株)ファミリーマート	19,718	86	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	89	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	82,283	65	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン(株)	391,149	475	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニーグループ・ ホールディングス(株)	278,173	207	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三菱U F J フィナンシャル・ グループ	867,759	484	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	440,472	195	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	145,928	551	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,382	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,628	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱関西スーパーマーケット	69,057	55	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	—	54	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLP に対して、監査報酬など18百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLP に対して、監査報酬など19百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ①会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。
- ②将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定などの整備について、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けての課題分析および導入計画の策定を実施し、グループ会計方針・規程類の作成に着手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 23,475	※1 19,371
受取手形及び売掛金	38,585	37,866
有価証券	33,717	35,445
商品及び製品	6,229	6,223
仕掛品	875	1,012
原材料及び貯蔵品	2,737	2,817
繰延税金資産	2,946	2,277
その他	1,605	2,130
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	110,165	107,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,886	18,038
機械装置及び運搬具（純額）	6,987	7,769
土地	24,072	24,152
リース資産（純額）	4,545	4,338
建設仮勘定	254	883
その他（純額）	810	932
有形固定資産合計	※2 53,553	※2 56,112
無形固定資産		
のれん	703	268
ソフトウェア	1,501	889
ソフトウェア仮勘定	58	161
その他	205	467
無形固定資産合計	2,467	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 65,327	※3 75,689
長期貸付金	247	239
繰延税金資産	170	213
長期預金	3,124	6,000
前払年金費用	2,740	1,193
その他	2,546	2,682
貸倒引当金	△247	△270
投資その他の資産合計	73,908	85,746
固定資産合計	129,927	143,645
資産合計	240,092	250,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,602	18,613
電子記録債務	—	1,162
短期借入金	590	570
リース債務	394	400
未払金	13,247	12,453
未払法人税等	3,189	1,872
役員賞与引当金	73	67
その他	4,013	4,378
流動負債合計	41,108	39,515
固定負債		
リース債務	4,151	3,938
長期末払金	655	834
繰延税金負債	2,663	5,194
退職給付引当金	1,557	1,203
資産除去債務	284	278
その他	432	490
固定負債合計	9,742	11,938
負債合計	50,850	51,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	151,392	155,148
自己株式	△4	△1
株主資本合計	185,205	188,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	10,840
為替換算調整勘定	△1,950	△1,072
その他の包括利益累計額合計	3,580	9,768
少数株主持分	456	596
純資産合計	189,242	199,328
負債純資産合計	240,092	250,780

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	214,317	209,784
売上原価	※1 115,974	※1 114,468
売上総利益	98,342	95,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,055	11,242
運送費及び保管費	6,172	5,975
販売手数料	4,280	4,064
販売促進費	29,523	29,838
給料手当及び賞与	12,534	12,703
役員賞与引当金繰入額	78	72
減価償却費	1,142	1,024
のれん償却額	1,361	706
賃借料	1,374	1,483
試験研究費	※2 3,805	※2 3,810
その他	12,966	12,957
販売費及び一般管理費合計	84,289	83,874
営業利益	14,053	11,441
営業外収益		
受取利息	441	486
受取配当金	518	559
持分法による投資利益	399	415
為替差益	—	360
その他	238	277
営業外収益合計	1,596	2,096
営業外費用		
支払利息	40	44
為替差損	42	—
その他	65	48
営業外費用合計	147	92
経常利益	15,502	13,445
特別利益		
固定資産売却益	※3 295	※3 25
投資有価証券売却益	1	10
その他	8	13
特別利益合計	304	49

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	※4 11
固定資産除却損	327	189
投資有価証券評価損	26	—
会員権評価損	※5 31	※5 29
減損損失	※6 445	—
災害による損失	186	—
転進支援費用	1,534	—
その他	350	27
特別損失合計	2,920	256
税金等調整前当期純利益	12,886	13,238
法人税、住民税及び事業税	5,582	4,741
法人税等調整額	△613	258
法人税等合計	4,969	4,999
少数株主損益調整前当期純利益	7,917	8,238
少数株主損失(△)	△11	△16
当期純利益	7,928	8,254
少数株主損失(△)	△11	△16
少数株主損益調整前当期純利益	7,917	8,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	5,310
為替換算調整勘定	△180	951
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	15
その他の包括利益合計	※7 2,489	※7 6,276
包括利益	10,405	14,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,428	14,442
少数株主に係る包括利益	△23	72

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
当期首残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
当期首残高	146,026	151,392
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,366	3,755
当期末残高	151,392	155,148
自己株式		
当期首残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	1,311
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△4	△1
株主資本合計		
当期首残高	179,841	185,205
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,364	3,758
当期末残高	185,205	188,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,836	5,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,695	5,309
当期変動額合計	2,695	5,309
当期末残高	5,531	10,840
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,756	△1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	879
当期変動額合計	△195	879
当期末残高	△1,950	△1,072
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,500	6,188
当期変動額合計	2,500	6,188
当期末残高	3,580	9,768
少数株主持分		
当期首残高	377	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	140
当期変動額合計	80	140
当期末残高	456	596
純資産合計		
当期首残高	181,298	189,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,928	8,254
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	6,328
当期変動額合計	7,943	10,086
当期末残高	189,242	199,328

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,886	13,238
減価償却費	5,356	5,020
のれん償却額	1,361	706
減損損失	445	—
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
会員権評価損	31	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△158	△355
受取利息及び受取配当金	△959	△1,045
支払利息	40	44
為替差損益 (△は益)	29	△250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△273	△15
固定資産除却損	327	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	1,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	△125
未払賞与の増減額 (△は減少)	△25	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,606	966
その他の負債の増減額 (△は減少)	859	△1,479
小計	20,809	17,669
利息及び配当金の受取額	1,127	1,293
利息の支払額	△38	△45
法人税等の支払額	△4,800	△6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,098	12,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,550	12,352
定期預金の預入による支出	△12,469	△7,004
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の売却による収入	1,500	6,700
有形固定資産の取得による支出	△3,678	△4,871
有形固定資産の売却による収入	320	392
無形固定資産の取得による支出	△288	△273
投資有価証券の取得による支出	△9,507	△9,328
投資有価証券の売却による収入	2,503	3,525
会員権の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,069	△1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,571	2,420
短期借入金の返済による支出	△1,557	△2,520
リース債務の返済による支出	△386	△416
自己株式の取得による支出	△2	△1,308
配当金の支払額	△2,567	△3,186
少数株主からの払込みによる収入	106	69
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,901	6,525
現金及び現金同等物の期首残高	46,091	41,190
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,190	※1 47,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、(株)堀江大和屋、大連堀江大和屋食品(有)、エルブリトローメキシカンフードプロダクトCorp. については、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

会社等の名称

サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトローメキシカンフードプロダクトCorp.、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウス食品(上海)商貿(有)、大連堀江大和屋食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、(株)堀江大和屋の決算日は9月末日であります。12月末日で仮決算を実施したうえで連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	24百万円	24百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	108,849百万円	110,894百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,515百万円	4,758百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	8百万円	5百万円
㈱妙高ガーデン（金銭債務）	19百万円	3百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	646百万円	437百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
試験研究費	3,805百万円	3,810百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
土地	280百万円	19百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	295百万円	25百万円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	10百万円
土地	0百万円	－百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	21百万円	11百万円

※5 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	14百万円	24百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ハウス食品(株) 大阪本社	本社建屋	建物等	399
ハウス食品(株) 福岡支店	支店建屋	建物等	46

(注) 1. 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,642百万円
組替調整額	7百万円
税効果調整前	3,649百万円
税効果額	△965百万円
その他有価証券評価差額金	2,684百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△180百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△15百万円
-------	--------

その他の包括利益合計

2,489百万円

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,234百万円
組替調整額	△10百万円
税効果調整前	8,224百万円
税効果額	△2,914百万円
その他有価証券評価差額金	5,310百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	951百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	15百万円
-------	-------

その他の包括利益合計

6,276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	—	—	106,765

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,174	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,388	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	—	1,004	105,762

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,004千株

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 1,004千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,475百万円	19,371百万円
有価証券	33,717百万円	35,445百万円
計	57,192百万円	54,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,285百万円	△2,156百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△5,717百万円	△4,945百万円
現金及び現金同等物	41,190百万円	47,715百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	268	249
機械装置及び運搬具	353	285	68
その他(工具器具備品)	41	34	8
合計	912	587	325

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	298	220
機械装置及び運搬具	178	166	12
その他(工具器具備品)	8	6	1
合計	703	470	233

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	82	43
1年超	243	190
合計	325	233

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	133	91
減価償却費相当額	133	91

(4)減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	140	238
1年超	809	676
合計	950	914

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、貸借先に支払った建設協力金であり、貸借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で16年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、貸借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,475	23,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,585	38,585	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,542	23,218	△324
その他有価証券	70,312	70,312	—
関係会社株式	3,771	7,769	3,998
(4) 長期貸付金	247	252	5
(5) 長期預金	3,124	3,124	△0
資産計	163,056	166,735	3,679
(1) 支払手形及び買掛金	19,602	19,602	—
(2) 短期借入金	590	590	—
(3) 未払金	13,247	13,247	—
(4) リース債務	4,545	4,009	△536
(5) 長期未払金	655	632	△23
負債計	38,639	38,080	△559
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,371	19,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,866	37,866	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,246	30,698	452
その他有価証券	75,151	75,151	—
関係会社株式	4,007	12,808	8,801
(4) 長期貸付金	239	253	15
(5) 長期預金	6,000	5,993	△7
資産計	172,881	182,141	9,260
(1) 支払手形及び買掛金	18,613	18,613	—
(2) 電子記録債務	1,162	1,162	—
(3) 短期借入金	570	570	—
(4) 未払金	12,453	12,453	—
(5) リース債務	4,338	4,001	△337
(6) 長期未払金	834	818	△16
負債計	37,970	37,617	△353
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,420	1,730

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,585	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,300	16,530	5,736	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	2,000	—
その他	1,300	14,530	3,736	—
その他有価証券のうち満期があるもの	32,400	4,100	4,400	—
①債券	4,400	4,100	4,400	—
国債・地方債等	1,000	—	—	—
社債	3,400	3,100	3,400	—
その他	—	1,000	1,000	—
②その他	28,000	—	—	—
長期貸付金	—	43	52	152
長期預金	—	2,124	1,000	—
合計	95,760	22,797	11,188	152

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,866	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	24,866	3,400	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	1,000	—
その他	2,000	22,866	2,400	—
その他有価証券のうち満期があるもの	33,500	1,100	2,900	—
①債券	3,000	1,100	2,900	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,000	1,100	1,900	—
その他	1,000	—	1,000	—
②その他	30,500	—	—	—
長期貸付金	—	45	53	141
長期預金	—	6,000	—	—
合計	92,738	32,011	6,353	141

（注4）リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	394	365	351	335	298	2,802

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	400	386	369	329	301	2,553

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,003	3
	③その他	5,365	5,444	79
	小計	7,365	7,447	83
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	1,949	△51
	③その他	14,177	13,821	△356
	小計	16,177	15,770	△406
合計		23,542	23,218	△324

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,000	3,019	19
	③その他	22,770	23,232	462
	小計	25,770	26,251	481
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	4,476	4,446	△30
	小計	4,476	4,446	△30
合計		30,246	30,698	452

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	24,538	15,109	9,429
	②債券	5,191	5,145	46
	国債・地方債等	1,006	1,000	6
	社債	3,161	3,143	18
	その他	1,024	1,001	23
	③その他	—	—	—
	小計	29,729	20,254	9,475
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	4,751	5,550	△798
	②債券	7,832	7,919	△88
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	6,853	6,919	△67
	その他	979	1,000	△21
	③その他	—	—	—
	小計	12,583	13,469	△886
合計		42,312	33,723	8,589

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 676百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 28,000百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	33,057	15,641	17,416
	②債券	3,081	3,035	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,062	2,033	29
	その他	1,019	1,001	18
	③その他	—	—	—
	小計	36,138	18,676	17,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	4,549	5,138	△590
	②債券	3,964	4,036	△72
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,965	3,036	△71
	その他	999	1,000	△1
	③その他	—	—	—
	小計	8,513	9,174	△661
合計		44,651	27,850	16,801

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 979百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 30,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	1	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	1	—
債券			
社債	511	9	—
合計	525	10	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 元売円買 人民元	預金	3,000	—	(注)
合計			3,000	—	—

(注) 1. 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△49,197	△52,495
ロ. 年金資産	43,635	47,691
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,563	△4,805
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,746	4,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,183	△10
ヘ. 前払年金費用	2,740	1,193
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△1,557	△1,203

(注) 1. 退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	1,748	1,666
ロ. 利息費用	948	965
ハ. 期待運用収益	△832	△855
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,726	1,242
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△146	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,444	3,018

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,464百万円	4,357百万円
未払販売手数料等	1,111百万円	1,097百万円
固定資産減損損失	1,107百万円	964百万円
未払賞与	722百万円	692百万円
退職給付引当金	580百万円	462百万円
長期未払金	238百万円	308百万円
投資有価証券評価損	240百万円	240百万円
未払事業税	277百万円	193百万円
たな卸資産評価損	98百万円	83百万円
その他	679百万円	545百万円
小計	9,517百万円	8,941百万円
評価性引当額	△4,947百万円	△5,144百万円
(繰延税金資産合計)	4,570百万円	3,797百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,040百万円	△5,954百万円
退職給付引当金	△977百万円	△425百万円
その他	△100百万円	△122百万円
(繰延税金負債合計)	△4,117百万円	△6,501百万円
繰延税金資産(負債)の純額	453百万円	△2,704百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,946百万円	2,277百万円
固定資産－繰延税金資産	170百万円	213百万円
流動負債－その他	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,663百万円	△5,194百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%	2.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81%	△0.61%
住民税均等割	0.63%	0.60%
試験研究費等税額控除	△1.84%	△1.73%
評価性引当額の増減	△6.13%	0.29%
のれん償却額	4.30%	2.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.72%	－%
連結調整項目	△1.14%	△3.36%
その他	△0.87%	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%	37.77%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	281百万円	284百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△9百万円
期末残高	284百万円	278百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、レストラン事業では、進出している各国において、No. 1 カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業をはじめとする「運送事業他」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「運送事業他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,247	45,992	11,762	27,315	214,317	—	214,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	11,604	11,605	—	11,605
計	129,247	45,992	11,762	38,920	225,921	—	225,921
セグメント利益又は損失 (△)	9,933	2,532	651	935	14,051	—	14,051
セグメント資産	63,735	24,692	11,273	12,478	112,179	—	112,179
その他の項目							
減価償却費	3,212	838	523	782	5,356	—	5,356
のれんの償却額	—	1,345	9	6	1,361	—	1,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,341	615	756	477	5,189	—	5,189

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,875	42,766	14,700	28,443	209,784	—	209,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10,984	10,984	—	10,984
計	123,875	42,766	14,700	39,427	220,768	—	220,768
セグメント利益又は損失 (△)	8,157	1,903	677	701	11,437	—	11,437
セグメント資産	62,570	23,485	12,777	13,694	112,525	—	112,525
その他の項目							
減価償却費	2,895	709	665	751	5,020	—	5,020
のれんの償却額	—	673	20	13	706	—	706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,610	665	2,126	473	5,873	—	5,873

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,921	220,768
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,605	△10,984
連結財務諸表の売上高	214,317	209,784

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,051	11,437
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	4
連結財務諸表の営業利益	14,053	11,441

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,179	112,525
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△591	△631
全社資産（注）	128,504	138,886
連結財務諸表の資産合計	240,092	250,780

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,356	5,020	—	—	—	—	5,356	5,020
のれんの償却額	1,361	706	—	—	—	—	1,361	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,189	5,873	—	—	—	—	5,189	5,873

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	合計
49,926	916	2,711	53,553

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	31,683	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	24,709	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	合計
49,742	2,358	4,011	56,112

（表示方法の変更）

当連結会計年度において、その他の地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報（2）有形固定資産において、「日本」49,926百万円、「アジア」916百万円、「米国」2,711百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,041	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	27,209	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	379	58	8	0	445	—	—	445

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	1,345	9	6	1,361	—	—	1,361
当期末残高	—	673	21	9	703	—	—	703

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	673	20	13	706	—	—	706
当期末残高	—	—	133	136	268	—	—	268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有) 直接 30.97	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	2,012	支払手形	133
									買掛金	178
							原材料の有償支給	1,238	未収入金	110
	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有) 直接 24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	715	買掛金	177

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有) 直接 30.97	製品製造の委託	製品製造の委託	1,805	電子記録債務	145
									買掛金	167
							原材料の有償支給	1,141	未収入金	106
	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有) 直接 24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	675	買掛金	175

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.79	不動産の賃借 役員の兼任	保証金の差入	1	差入保証金	26
							不動産の賃貸	35	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	保証金の差入	21	差入保証金	47
							不動産の賃貸	44	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.79	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	—	短期貸付金	9
									長期貸付金	242
							不動産の賃借	275	差入保証金	145
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 5.62	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	59	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月未払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	-	短期貸付金	9
									長期貸付金	233
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.05	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	275	差入保証金	145
							不動産の賃借	59	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,768円27銭	1,879円06銭
1株当たり当期純利益金額	74円26銭	77円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,928	8,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,928	8,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,763	106,124

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,242	199,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	456	596
(うち少数株主持分)(百万円)	(456)	(596)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,785	198,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,762	105,761

(重要な後発事象)

1. (株)ヴォークス・トレーディングの株式追加取得による子会社化

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、(株)ヴォークス・トレーディング(以下、VOX社)の普通株式を追加取得(子会社化)することを決議いたしました。当決議に基づき、平成25年4月2日付でキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合および平成25年4月16日付で、山田MTSキャピタル(株)他、一部少数株主の保有するVOX社の株式を譲受ける株式譲渡契約等を締結し、平成25年5月29日付で取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、VOX社に平成17年5月30日より資本参加しておりますが、昨今の世界的な食糧需給の圧迫による原材料高騰が進行するなか、現地サプライヤーとの関係構築力と絶対的信頼感の確保というVOX社の強みを、当社グループにおいてより一層発揮することで、原材料調達力の強化および安定化を図ってまいります。

また、当社グループでは、第四次中期計画(平成25年3月期～平成27年3月期)において、海外事業をコア育成事業と位置付け、海外事業の基盤強化に取り組んでおります。VOX社が保有する海外生産拠点(タイ・インドネシア)をグループとして活かすことにより、シナジー効果の最大化を追求し、グループ全体の海外展開強化をめざすものであります。

(2) 株式取得の対象会社の概要

名称 : 株式会社ヴォークス・トレーディング
所在地 : 東京都中央区八丁堀2-7-1
主な事業内容 : 農水産物・食品等の輸出入業務および国内販売業
資本金 : 5億円
売上高 : 159.1億円(平成24年11月期)

(3) 株式の取得日

平成25年5月29日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

普通株式取得前後の所有株式数、出資比率

- ① 取得前所有株式数 6,090株(所有割合24.76%)
- ② 取得株式数 12,566株
- ③ 取得価額 307百万円
- ④ 取得後所有株式数 18,656株(所有割合75.85%)

(5) その他重要な特約等

当社は、山田MTSキャピタル(株)および山田ビジネスコンサルティング(株)と、両社が保有するVOX社発行の優先株式(無議決権株式)につきまして、普通株式の譲渡が行われた日から5年後までに、当社が追加取得するか、またはVOX社が買入消却するかのいずれかを行う旨の合意をしております。

2. 持株会社体制移行に伴う会社分割ならびに定款変更

当社は、平成25年2月22日に公表いたしましたとおり、グループ経営戦略機能と各事業の価値創造力の強化を目的として、平成25年10月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っておりますが、平成25年5月8日開催の取締役会において、当社が営む「香辛・調味加工食品事業」を、平成25年4月22日に設立した当社100%出資の分割準備会社「ハウス食品分割準備株式会社（平成25年10月1日付で「ハウス食品株式会社」に商号変更予定）」に、また「健康食品事業」を、既存の100%子会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に、それぞれ承継させることを決議し、同日、両承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）。本件吸収分割の効力発生日は、平成25年10月1日を予定しております。

本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業目的の変更等）については、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において関連議案が承認されました。

本件吸収分割後の当社は、平成25年10月1日付で持株会社となり、「ハウス食品グループ本社株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

<本件吸収分割の当事会社の概要>

	分割会社 (平成25年3月31日現在)	承継会社 (平成25年4月22日現在)	承継会社 (平成25年3月31日現在)
商号	ハウス食品株式会社※1	ハウス食品分割準備株式会社※2	ハウスウェルネスフーズ株式会社
所在地	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	兵庫県伊丹市鑄物師三丁目20番
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 博史	代表取締役社長 工東 正彦	代表取締役社長 菊池 敏朗
事業内容	食品の製造・販売	本件吸収分割前は事業を開始しておりません	健康食品、飲料などの製造・販売
資本金	9,948百万円	2,000百万円	100百万円
設立年月日	昭和22年6月7日	平成25年4月22日	平成18年4月3日
発行済株式数	105,761,763株	40,000株	2,000株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主 および 持株比率	ハウス興産㈱ 11.9% ㈱HKL 6.1% ㈱三井住友銀行 3.5% 日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口) 2.7% 公益財団法人浦上食品・食文化 振興財団 2.7%	ハウス食品㈱ 100%	ハウス食品㈱ 100%
直前事業年度の財政状態および経営成績			
	平成25年3月期(連結)	平成25年3月期(単体)※3	平成25年3月期(単体)
純資産	199,328百万円	2,000百万円	7,311百万円
総資産	250,780百万円	2,000百万円	14,893百万円
1株当たり 純資産	1,879.1円	50,000円	3,655,647.8円
売上高	209,784百万円	—	29,822百万円
営業利益	11,441百万円	—	616百万円
経常利益	13,445百万円	—	654百万円
当期純利益	8,254百万円	—	275百万円
1株当たり 当期純利益	77.8円	—	137,538.0円

※1 平成25年10月1日付で「ハウス食品グループ本社株式会社」に商号変更予定。

※2 平成25年10月1日付で「ハウス食品株式会社」に商号変更予定。

※3 承継会社である「ハウス食品分割準備株式会社」は、平成25年4月22日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「直前事業年度の財政状態および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590	570	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	394	400	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,151	3,938	—	平成26年～平成41年
その他有利子負債 営業保証金	398	394	1.9	取引終了時
合計	5,533	5,302	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	386	369	329	301

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,235	103,831	161,943	209,784
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,706	5,060	11,229	13,238
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,277	3,014	7,116	8,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.96	28.30	66.98	77.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.96	16.35	38.79	10.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,156	※1 16,248
受取手形	11	16
売掛金	30,272	29,149
有価証券	33,717	35,445
商品及び製品	5,154	5,093
仕掛品	830	958
原材料及び貯蔵品	1,928	1,929
繰延税金資産	1,820	1,636
その他	2,018	1,707
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	94,901	92,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,078	9,740
構築物（純額）	452	432
機械及び装置（純額）	4,561	4,363
車両運搬具（純額）	63	51
工具、器具及び備品（純額）	404	345
土地	14,713	14,711
リース資産（純額）	64	73
建設仮勘定	3	806
有形固定資産合計	※2 30,339	※2 30,521
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	4	3
電話加入権	44	44
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,130	551
ソフトウェア仮勘定	2	107
無形固定資産合計	1,186	711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,599	70,581
関係会社株式	43,573	44,124
出資金	21	21
関係会社出資金	2,955	2,955
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2,159	2,060
長期前払費用	46	24
差入保証金	1,163	1,257
長期預金	3,024	6,000
前払年金費用	2,740	1,193
その他	45	42
貸倒引当金	△213	△236
投資その他の資産合計	116,116	128,024
固定資産合計	147,641	159,256
資産合計	242,542	251,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,400	※3 1,155
電子記録債務	—	1,162
買掛金	※3 11,236	※3 10,083
関係会社短期借入金	11,811	12,476
リース債務	18	21
未払金	11,423	10,184
未払費用	1,907	1,737
未払法人税等	2,776	1,685
預り金	130	164
役員賞与引当金	69	62
その他	186	674
流動負債合計	41,956	39,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	46	53
長期預り保証金	268	268
長期未払金	623	601
繰延税金負債	2,659	5,189
資産除去債務	51	42
その他	—	67
固定負債合計	3,647	6,221
負債合計	45,603	45,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	21,197	24,793
利益剰余金合計	157,584	161,180
自己株式	△4	△1
株主資本合計	191,344	194,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,595	10,867
評価・換算差額等合計	5,595	10,867
純資産合計	196,939	205,809
負債純資産合計	242,542	251,434

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	151,803	144,748
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,565	5,154
当期商品仕入高	21,108	18,502
当期製品製造原価	54,363	52,020
合計	80,036	75,676
他勘定振替高	※3 1,017	※3 984
商品及び製品期末たな卸高	5,154	5,093
売上原価合計	※1 73,866	※1 69,599
売上総利益	77,937	75,149
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,748	9,841
運送費及び保管費	4,372	4,087
販売手数料	4,280	4,064
販売促進費	23,150	23,125
役員報酬	247	263
給料手当及び賞与	8,384	8,144
役員賞与引当金繰入額	69	62
退職給付費用	1,711	1,532
福利厚生費	1,950	1,928
旅費及び通信費	1,323	1,345
減価償却費	799	685
賃借料	1,122	1,209
試験研究費	※2 3,238	※2 3,130
調査費	836	644
その他	5,014	5,160
販売費及び一般管理費合計	66,241	65,219
営業利益	11,696	9,930
営業外収益		
受取利息	86	94
有価証券利息	400	421
受取配当金	※4 1,916	※4 2,035
受取賃貸料	※4 226	※4 178
業務受託料	—	156
為替差益	—	361
その他	213	253
営業外収益合計	2,841	3,498
営業外費用		
支払利息	35	34
賃貸費用	75	67
業務受託費用	—	157
為替差損	39	—
その他	53	29
営業外費用合計	202	287
経常利益	14,334	13,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 280	※5 19
貸倒引当金戻入額	1	0
投資有価証券売却益	1	10
特別利益合計	282	30
特別損失		
固定資産売却損	※6 20	※6 9
固定資産除却損	242	135
投資有価証券評価損	26	—
関係会社株式評価損	—	866
会員権評価損	※7 31	※7 29
減損損失	※8 445	—
災害による損失	150	—
転進支援費用	1,477	—
その他	24	—
特別損失合計	2,414	1,040
税引前当期純利益	12,203	12,131
法人税、住民税及び事業税	4,975	4,236
法人税等調整額	△656	△199
法人税等合計	4,319	4,037
当期純利益	7,884	8,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	35,349	64.8	34,026	65.1
II 労務費		9,518	17.5	8,853	16.9
III 経費		9,638	17.7	9,380	18.0
当期総製造費用		54,505	100.0	52,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		844		830	
合計		55,349		53,089	
期末仕掛品たな卸高		830		958	
他勘定への振替高		155		111	
当期製品製造原価		54,363		52,020	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料3,563百万円、減価償却費2,006百万円、修繕費1,132百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料3,426百万円、減価償却費1,828百万円、修繕費1,128百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	133,900	133,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,876	21,197
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,321	3,596
当期末残高	21,197	24,793
利益剰余金合計		
当期首残高	152,263	157,584
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の消却	—	△1,311
当期変動額合計	5,321	3,596
当期末残高	157,584	161,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	1,311
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△4	△1
株主資本合計		
当期首残高	186,025	191,344
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,319	3,599
当期末残高	191,344	194,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,932	5,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	2,663	5,272
当期末残高	5,595	10,867
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,932	5,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	2,663	5,272
当期末残高	5,595	10,867
純資産合計		
当期首残高	188,957	196,939
当期変動額		
剰余金の配当	△2,562	△3,188
当期純利益	7,884	8,095
自己株式の取得	△2	△1,308
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	5,272
当期変動額合計	7,982	8,870
当期末残高	196,939	205,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	主として10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	24百万円	24百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,164百万円	84,648百万円

※3 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形・買掛金	1,618百万円	1,445百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	8百万円	5百万円
株妙高ガーデン(金銭債務)	19百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	535百万円	325百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
試験研究費	3,238百万円	3,130百万円

※3 商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。

※4 関係会社に対する主な取引内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,401百万円	1,482百万円
受取賃貸料	226百万円	178百万円

※5 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	280百万円	19百万円
その他	0百万円	-
合計	280百万円	19百万円

※6 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-
機械装置及び運搬具	19百万円	9百万円
土地	0百万円	-
その他	0百万円	-
合計	20百万円	9百万円

※7 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	14百万円	24百万円

※8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪本社	本社建屋	建物等	399
福岡支店	支店建屋	建物等	46

(注) 1. 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 1,004千株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	268	249
工具、器具及び備品	8	5	3
合計	525	273	252

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	298	220
工具、器具及び備品	8	6	1
合計	525	304	221

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31	31
1年超	221	190
合計	252	221

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	50	31
減価償却費相当額	50	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9	7
1年超	44	37
合計	53	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,769	4,731

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	38,673
関連会社株式	1,863
計	40,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	12,808	9,770

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,090
関連会社株式	996
計	41,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,107百万円	962百万円
未払販売手数料等	934百万円	917百万円
未払賞与	479百万円	450百万円
投資有価証券評価損	234百万円	234百万円
長期未払金	234百万円	226百万円
未払事業税	241百万円	176百万円
たな卸資産評価損	95百万円	82百万円
その他	372百万円	328百万円
小計	3,697百万円	3,374百万円
評価性引当額	△423百万円	△448百万円
(繰延税金資産合計)	3,274百万円	2,926百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,041百万円	△5,954百万円
退職給付引当金	△977百万円	△425百万円
その他	△96百万円	△100百万円
(繰延税金負債合計)	△4,113百万円	△6,479百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△839百万円	△3,553百万円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,820百万円	1,636百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,659百万円	△5,189百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.25%	△5.19%
住民税均等割	0.52%	0.49%
試験研究費等税額控除	△1.94%	△1.89%
評価性引当額の増減	△0.02%	0.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13%	－%
その他	△1.21%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.40%	33.27%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	51百万円	51百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	△9百万円
期末残高	51百万円	42百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844円65銭	1,945円99銭
1株当たり当期純利益金額	73円84銭	76円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,884	8,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,884	8,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,763	106,124

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,939	205,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,939	205,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,762	105,761

(重要な後発事象)

1. (株)ヴォークス・トレーディングの株式追加取得による子会社化

2. 持株会社体制移行に伴う会社分割ならびに定款変更

内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱日清製粉グループ本社	839,229	1,073
江崎グリコ㈱	932,000	908
不二製油㈱	371,021	542
伊藤忠食品㈱	62,255	236
味の素㈱	2,396,502	3,391
㈱ギャバン	1,750,000	1,015
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	9,485
㈱メディカルー光	180,000	527
㈱セブン&アイ・ホールディングス	251,145	782
㈱A D E K A	559,000	449
大正製薬ホールディングス㈱	272,100	1,856
㈱オリエンタルランド	200,000	3,064
東洋製罐㈱	107,735	143
㈱日阪製作所	272,000	240
三菱食品㈱	603,400	1,779
㈱トーカン	85,563	147
コクヨ㈱	676,275	488
イオン㈱	391,149	475
ユニーグループ・ホールディングス㈱	278,173	207
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	484

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	195
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	551
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,382
加藤産業(株)	838,530	1,628
マサングループ(株)	9,000,000	5,014
(株)毎日放送	300,000	315
(株)農林漁業成長産業化支援機構	6,000	300
その他 88銘柄	2,272,339	1,559
計	27,242,575	38,235

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
モルガン・スタンレー・セキュアード・ファイナンス債 No. 2012-17	1,000	1,000
小計	2,000	2,000
その他有価証券		
シャープ転換型新株予約権付社債	500	440
三菱商事無担保社債	500	503
ロイヤルバンク・オブ・スコットランドユーロ円債 No. 2505-9052	1,000	999
第451回中部電力社債(一般担保付)	500	500
第37回三井物産無担保社債	500	502
小計	3,000	2,945

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券キャピタルマーケットズユーロ円債 No.2309	500	500
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.458	890	890
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.468	640	640
大和証券キャピタルマーケットズユーロ円債 No.5427	500	500
ジェッツインターナショナルスリーリミ テッドユーロ円債 No.357	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルスリーリミ テッドユーロ円債 No.359	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルツーリミテ ッドユーロ円債 No.52	1,000	1,000
大和証券キャピタルマーケットズユーロ円債 No.5464	1,000	1,000
ゼストインベストメントユーロ円債 No. 1106-D02	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルフォーリミ テッドユーロ円債 No.28	1,000	1,000
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債 No.12	1,000	1,000
米州開発銀行ユーロ円債	300	298
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.512	336	336
ロイヤル・バンク・オブ・スコットラン ドユーロ円債 No. 897-4361	1,000	1,000
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.100098	400	401
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.100093	300	302
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.72	400	379
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債 No.13	1,000	1,000
SMB C 日興証券ユーロ円債	1,000	1,000
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債 No. 01823M3649	1,000	1,000
ゼストインベストメントユーロ円債 No. 1106-D04	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルフォーリミ テッドユーロ円債 No.31	1,000	1,000
アールズエイトリミテッドユーロ円債 No. 599	1,000	1,000

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債 No. 0209M4680	1,000	1,000
アールズエイトリミテッドユーロ円債 No. 630	1,000	1,000
サイファーリミテッドユーロ円債 No. 137	1,000	1,000
ゼストインベストメントB ユーロ円債 No. 110-1967	1,000	1,000
ゼストインベストメントB ユーロ円債 No. 111-1967	1,000	1,000
サイファーリミテッドユーロ円債 No. 159	500	500
みずほ証券ユーロ円債 No. 8553	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルツーリミ テッドユーロ円債 No.48	1,000	1,000
ゼストインベストメントA ユーロ円債 No. 102-1966	500	500
ゼストインベストメントA ユーロ円債 No. 103-1966	1,000	1,000
みずほ証券ユーロ円債 No. 8653	1,000	1,000
小 計	28,266	28,246
その他有価証券		
三井住友銀行期限前償還条項付ユーロ円債 (劣後特約付)	1,000	1,019
住友信託銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	600	611
日本高速道路保有・債務返済機構債 (一般担保付)	500	506
中央三井信託銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	400	407
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	1,000	1,020
住友生命第4回基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	500	506
小 計	4,000	4,100
計	37,266	37,291

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行譲渡性預金	4,500百万口	4,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,500百万口	3,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,500百万口	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
三井住友信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
計	30,500百万口	30,500

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	36,632	288	794	36,127	26,387	616	9,740
構築物	4,186	42	114	4,115	3,682	56	432
機械及び装置	52,315	1,141	1,543	51,913	47,550	1,304	4,363
車両運搬具	928	17	4	941	889	28	51
工具、器具及び備品	6,624	143	341	6,425	6,081	199	345
土地	14,713	—	3	14,711	—	—	14,711
リース資産	100	32	—	132	59	23	73
建設仮勘定	3	984	182	806	—	—	806
有形固定資産計	115,502	2,647	2,980	115,169	84,648	2,225	30,521
無形固定資産							
借地権	6	—	—	6	—	—	6
商標権	17	—	—	17	15	1	3
電話加入権	44	0	—	44	—	—	44
施設利用権	216	—	—	216	216	0	0
ソフトウェア	5,360	56	56	5,360	4,809	624	551
ソフトウェア仮勘定	2	111	6	107	—	—	107
無形固定資産計	5,645	167	62	5,750	5,039	626	711
長期前払費用	272	10	31	251	228	9	24
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

機械及び装置	高齢化・災害リスク対応投資	127百万円	全工場
	スパイス製造設備移設	92百万円	奈良工場
	段ボールパッキン印字検査装置	91百万円	奈良工場
	ラック倉庫管理コンピューター更新	85百万円	関東工場
	シチュー製造設備更新	63百万円	関東工場
	とんがりコーン製造設備更新	35百万円	静岡工場
建設仮勘定	新社屋建設工事	803百万円	大阪本社

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

		(取得価額)	(帳簿価額)	
スパイス製造設備移管	建物	691百万円	1百万円	東大阪工場
	構築物	101百万円	0百万円	東大阪工場
	機械及び装置	141百万円	4百万円	東大阪工場

3. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	216	33	10	0	239
役員賞与引当金	69	62	69	—	62

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	2
預金	
当座預金	8,460
定期預金	4,524
通知預金	1,700
普通預金他	1,562
計	16,246
合計	16,248

② 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)大乾	8
(株)和田又	5
(株)皆常商店	3
合計	16

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成25年4月	14
平成25年5月	2
合計	16

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
加藤産業(株)	6,671
三菱食品(株)	5,778
国分(株)	3,250
(株)日本アクセス	2,586
伊藤忠食品(株)	1,726
その他	9,137
合計	29,149

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,272	151,960	153,083	29,149	84.0	71.4

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④ たな卸資産
商品及び製品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	4,508
健康食品事業	387
海外事業	60
運送事業他	137
合計	5,093

仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	931
健康食品事業	8
海外事業	19
運送事業他	—
合計	958

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	1,897
健康食品事業	14
海外事業	18
運送事業他	—
合計	1,929

⑤ 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,605
ハウスフーズホールディング USA Inc.	5,336
(株)壺番屋	3,038
(株)堀江大和屋	1,314
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
(株)ヴォークス・トレーディング	749
サンハウス食品(株)	270
ハウスオソサファフーズ(株)	262
台湾カレーハウスレストラン(株)	232
その他	720
合計	44,124

⑥ 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
鹿島建設(株)	840
(株)電通	47
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	35
(株)ナルコ岩井	31
(株)兼松KGK	29
その他	173
合計	1,155

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成25年4月	25
平成25年5月	83
平成25年6月	988
平成25年7月	59
合計	1,155

⑦ 電子記録債務

(単位：百万円)

相手先	金額
ヤマトエスロン(株)	268
岩倉印刷紙業(株)	204
サンヨー缶詰(株)	145
(株)石上機械製作所	53
杉本商事(株)	44
その他	447
合計	1,162

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成25年4月	463
平成25年5月	440
平成25年6月	150
平成25年7月	109
合計	1,162

⑧ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
三菱商事(株)	1,015
凸版印刷(株)	891
豊田通商(株)	693
サンハウス食品(株)	640
東洋製罐(株)	459
その他	6,385
合計	10,083

⑨ 未払金

(単位：百万円)

内訳	金額
販売手数料	574
販売促進費	4,680
広告費	2,803
発送費その他諸経費	2,127
合計	10,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第67期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第67期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第67期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成25年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書 | | | 平成25年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年8月10日
平成24年9月11日
平成24年10月5日
平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年10月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成25年5月8日開催の取締役会において、「香辛・調味加工食品事業」を、平成25年4月22日に設立した100%出資の分割準備会社「ハウス食品分割準備株式会社」に、また「健康食品事業」を、100%子会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に、それぞれ承継させることを決議し、同日、両承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

また、本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業目的の変更等）について、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において関連議案が承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年10月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成25年5月8日開催の取締役会において、「香辛・調味加工食品事業」を、平成25年4月22日に設立した100%出資の分割準備会社「ハウス食品分割準備株式会社」に、また「健康食品事業」を、100%子会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に、それぞれ承継させることを決議し、同日、両承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

また、本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業目的の変更等）について、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において関連議案が承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上博史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) ハウス食品株式会社名古屋支店 (名古屋市北区山田町4丁目50番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 上 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) ハウス食品株式会社名古屋支店 (名古屋市北区山田町4丁目50番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成25年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品株式会社及び連結子会社5社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社17社及び持分法適用会社6社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品株式会社及び連結子会社1社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成25年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

